

令和4年度

千葉市下水道事業会計決算について

令和5年10月31日（火）

令和5年度第3回千葉市下水道事業経営委員会

目次

1 事業の概況

- (1) 総括事項・・・・・・・・・・・・・・・・ P.2
- (2) 事業実績・・・・・・・・・・・・・・・・ P.3

2 重点事務事業

- (1) 浸水被害の軽減と対策の強化・・・・・・・・ P.4
- (2) 地震時における機能の確保・・・・・・・・ P.7
- (3) スtockマネジメントの推進・・・・・・・・ P.10
- (4) 資源の有効利用・地球温暖化対策の推進・ P.15
- (5) 官民連携の推進・・・・・・・・ P.18
- (6) 重点事務事業の決算・・・・・・・・ P.19

3 令和4年度決算

- (1) 予算と決算の比較【収益的収入・支出】・ P.20
- (2) 予算と決算の比較【資本的収入・支出】・ P.21
- (3) 財務状況・・・・・・・・ P.22



注 資料中の数値については、単位未満を四捨五入で表示しているため、合計が一致しない場合があります。

1 事業の概況 (1) 総括事項

下水道は、快適で衛生的な生活環境への改善、雨水排除による浸水の防除及び公共用水域の水質の保全のため、欠くことのできない重要な都市基盤施設であるとともに、地球環境に配慮した循環型社会の形成に大きな役割を担っています。

中長期経営計画（計画期間：令和3～14年度）（令和5年8月改定）において、計画期間に取り組むべき方向性を3つの基本方針として定め、以下の主要施策について取り組みを進めました。

I 安全・安心で快適な生活を支える下水道

- ・ 浸水被害の軽減と対策の強化
- ・ 地震時における機能の確保
- ・ ストックマネジメントの推進

II 環境の保全と循環型社会を目指す下水道

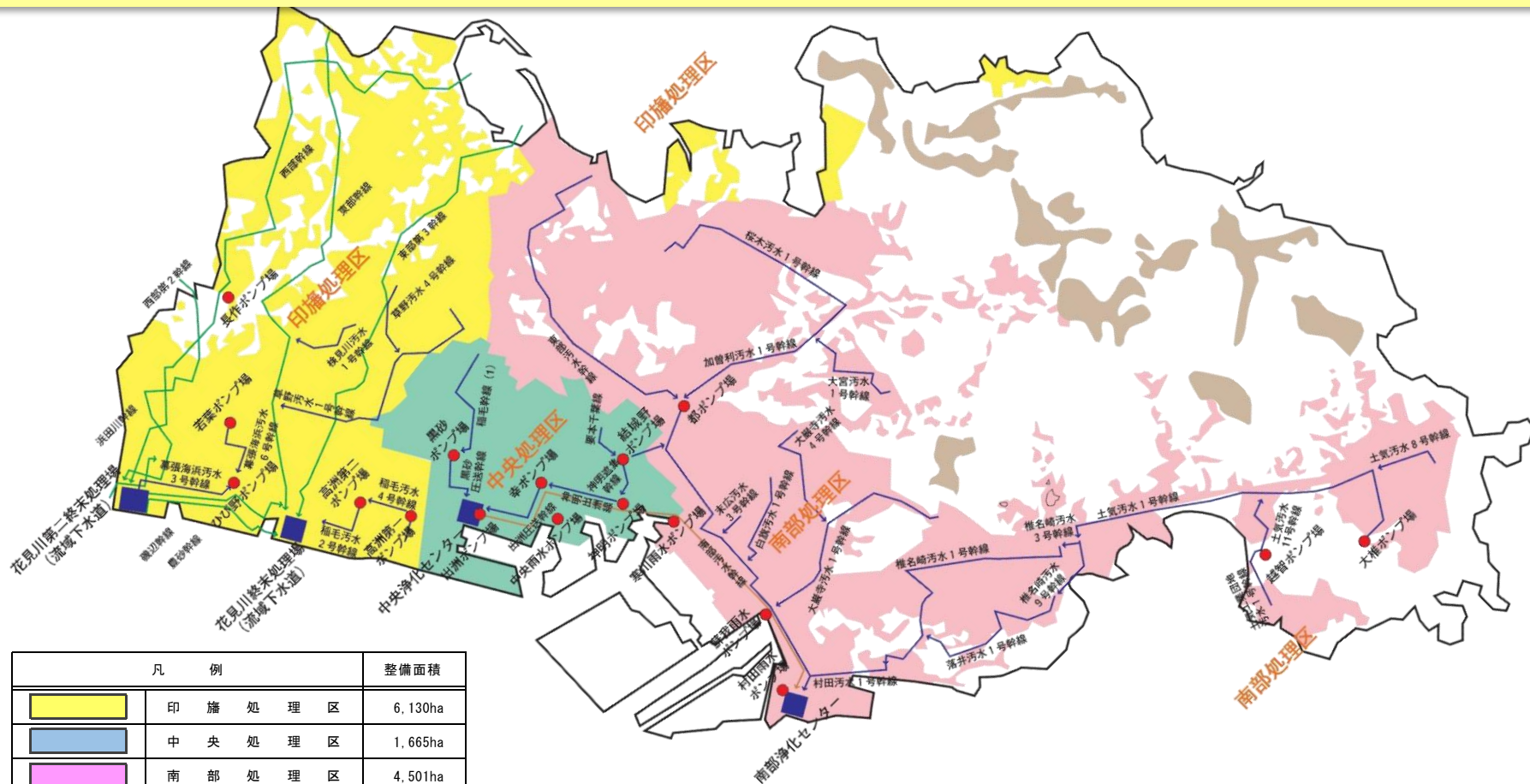
- ・ 資源の有効利用

III 健全な経営に基づいた持続可能な下水道

- ・ 官民連携の推進

1 事業の概況 (2) 事業実績

- ・事業計画面積13,121ha、整備済面積12,299ha、整備率93.7%
- ・行政区域内人口977,086人、整備区域内人口は、952,325人、下水道処理人口普及率97.5%
- ・接続人口948,514人、接続率99.6%
- ・年間総処理水量1億1,912万4,109^m (1日平均処理水量32万6,367^m)

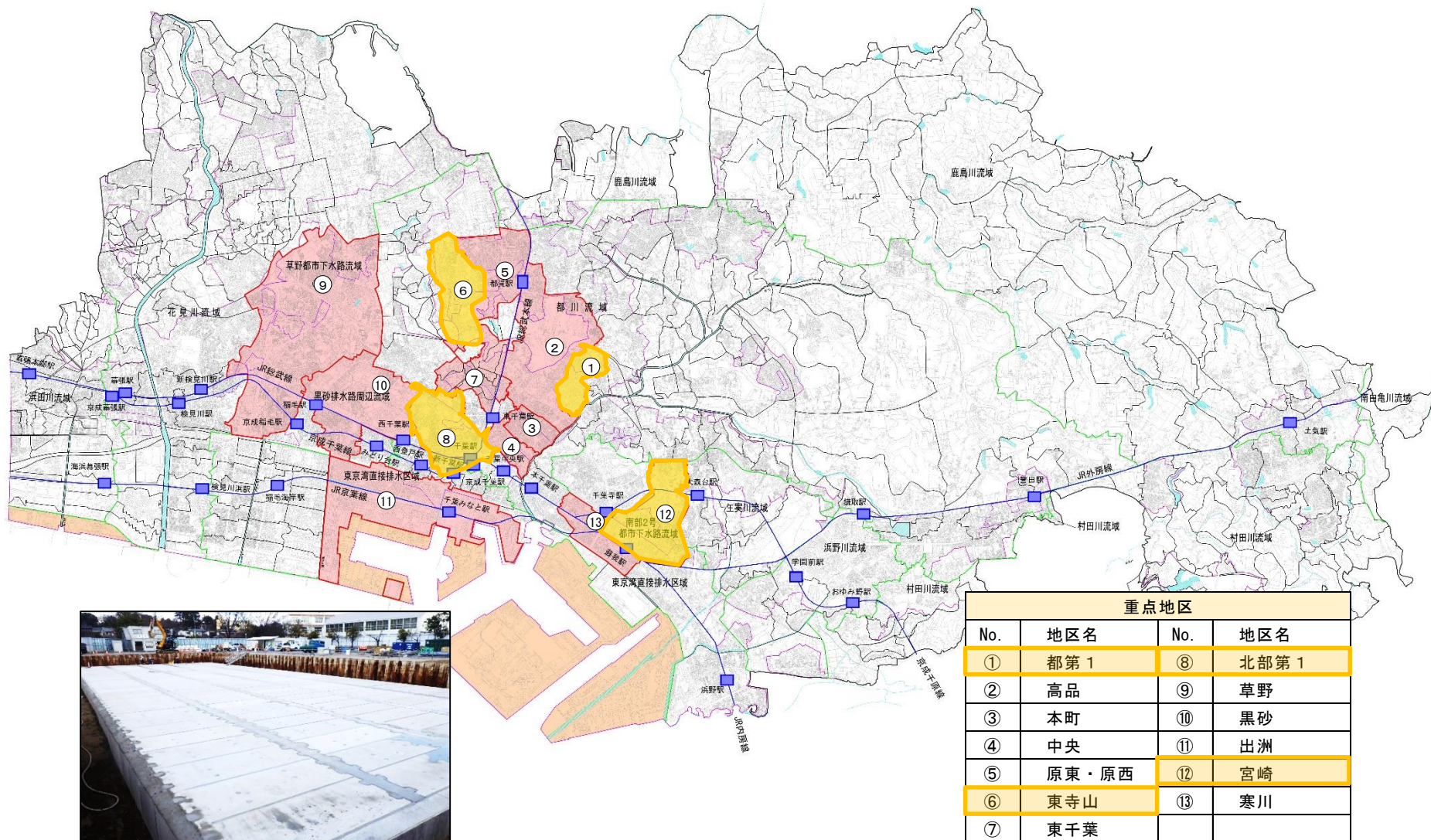


凡 例	整備面積
	印 旛 処 理 区 6,130ha
	中 央 処 理 区 1,665ha
	南 部 処 理 区 4,501ha
	農業集落排水事業計画区域
	合併処理浄化槽整備区域

2 重点事務事業 (1) 浸水被害の軽減と対策の強化

①

～重点13地区箇所図～



宮崎(貯留槽設置完了)

事業着手箇所

2 重点事務事業 (1) 浸水被害の軽減と対策の強化

②

～R4年度決算～

浸水被害の軽減と対策の強化 決算額 4,621百万円

●中長期経営計画(R3～R14)の進捗状況

事業費

事業費(R3～R4)	7,030百万円
計画事業費(R3～R14)	39,883百万円

指標

決算(R4年度末)	雨水重点地区整備率 (0地区/13地区) 0%
計画(R14年度末)	雨水重点地区整備率 (7地区/13地区) 54%

～R4事業内容～

① 雨水整備(重点地区)

単位：千円

地区名	場所	事業内容	総事業費	R4決算額	備考
東寺山	みつわ台 3丁目	雨水貯留槽 V=7,500m ³	1,481,833	787,000 (967,000)	事業期間 R3年度～R5年度 R4施行内容 地盤改良工
都第1	都町 3丁目	雨水貯留槽 V=2,600m ³	1,234,576	1,014,176 (1,234,576)	事業期間 R2年度～R4年度 R4施行内容 貯留槽完成
宮崎	宮崎 2丁目	雨水貯留槽 V=4,000m ³	1,595,235	1,351,309 (1,595,235)	事業期間 R2年度～R4年度 R4施行内容 貯留槽完成
	宮崎 2丁目	雨水貯留槽 V=7,000m ³	2,073,000	0 (200,400)	事業期間 R3年度～R5年度 R4施行内容 仮設工
北部第1	弁天 3・4丁目	推進工 Φ1200 L=130m	203,497	203,497 (203,497)	事業期間 R4年度 R4施行内容 推進工完成
	弁天 3・4丁目	推進工 Φ1200 L=535m	473,326	170,844 (170,844)	事業期間 R4年度～R5年度 R4施行内容 推進工

上段：R4決算額

下段：(累計)

2 重点事務事業

(1) 浸水被害の軽減と対策の強化

③

② 雨水整備(一般地区)

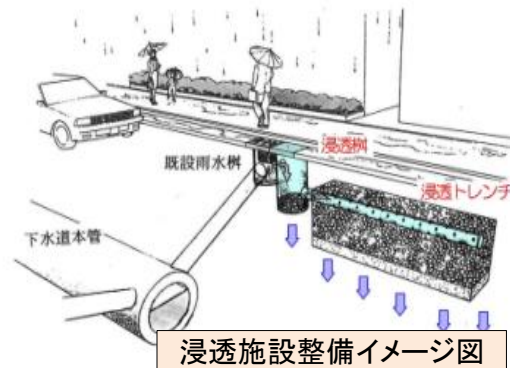
雨水管渠の整備

古市場町、都町6丁目、汐見丘町ほか

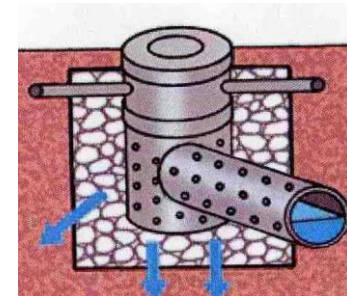
③ 浸透施設整備

雨水浸透柵 227個

小仲台2、3丁目、稲丘町ほか



浸透施設整備イメージ図



雨水浸透柵イメージ図

④ 助成制度

マンションなどの防水板設置費用の一部を助成

令和4年度：3件で総額約200万円を助成

平成23年度～令和4年度：「40件」助成



～今後の取り組み～

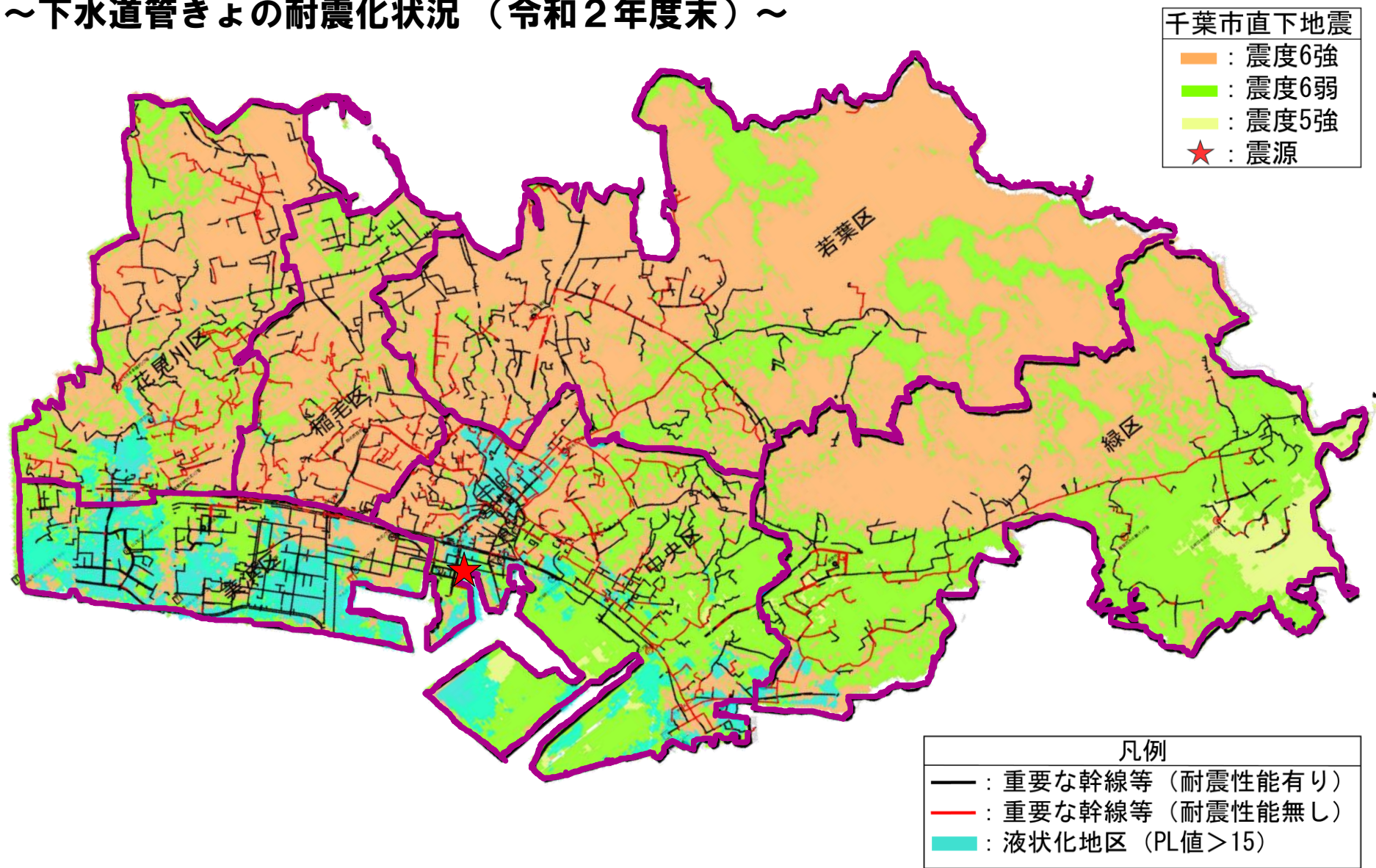
重点地区においては、「千葉市雨水対策重点地区整備基本方針」に基づき、浸水被害軽減対策を進めていきます。加えて、重点地区以外の一般地区においても、浸水被害が発生しているため、地域状況に応じた手法を検討し、浸水被害軽減対策を実施します。

また、ソフト対策として、ハザードマップの公開に加え、雨水対策を強化している重点地区に順次、マンホールの内部に水位計を設置し、ホームページで公開するなど雨水管の水位を「見える化」することでいち早く避難を促すための情報の発信に努めてまいります。

2 重点事務事業 (2) 地震時における機能の確保

①

～下水道管きよの耐震化状況 (令和2年度末)～



2 重点事務事業 (2) 地震時における機能の確保

②

～R4年度決算～

地震時における機能の確保

決算額 3,567百万円

●中長期経営計画(R3～R14)の進捗状況

事業費

事業費(R3～R4)	6,839百万円
計画事業費(R3～R14)	14,917百万円

指標

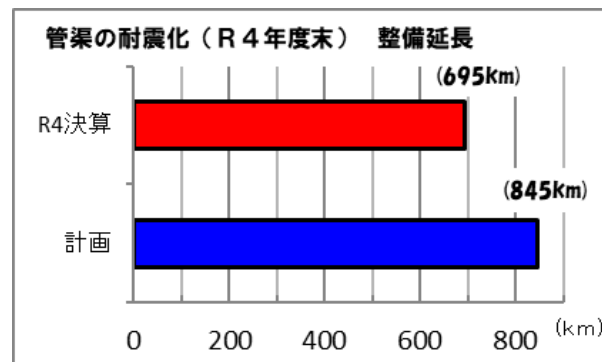
決算(R4年度末)	管渠耐震化率 (695km/845km) 82%
計画(R14年度末)	管渠耐震化率 (780km/845km) 92%

～R4事業内容～

①下水道施設の耐震化(管路)

さつきが丘ほか 12.8km

耐震化延長(R4年度まで)	695km
計画延長(重要な幹線等)	845km



②処理場・ポンプ場の耐震診断

南部浄化センター第一汚泥焼却管理棟
大椎ポンプ場



耐震補強工事 (補強筋施工)

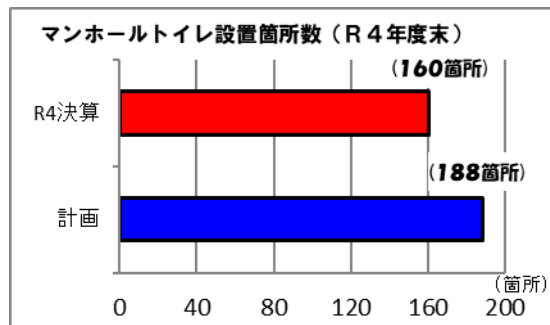
2 重点事務事業 (2) 地震時における機能の確保

③

③マンホールトイレの設置

源小ほか 19箇所

「全188箇所に対し160箇所設置完了」



マンホールトイレ

〈計画〉

小中学校等 166箇所
県立高等学校 22箇所

～今後の取り組み～

令和3年度に策定した「千葉市下水道総合地震対策計画 (R4～R8年度)」に基づき、施設の耐震化対策を進めていきます。

・管路の耐震化

重要な幹線等 845 km に対して、令和4年度末で 695 km が完了しており、残り 150 km の耐震化を進めます。

・処理場・ポンプ場の耐震化

施設を更新するまでの当面の間、安全性と最低限の下水道機能を確保するための補強を実施していきます。

・マンホールトイレ

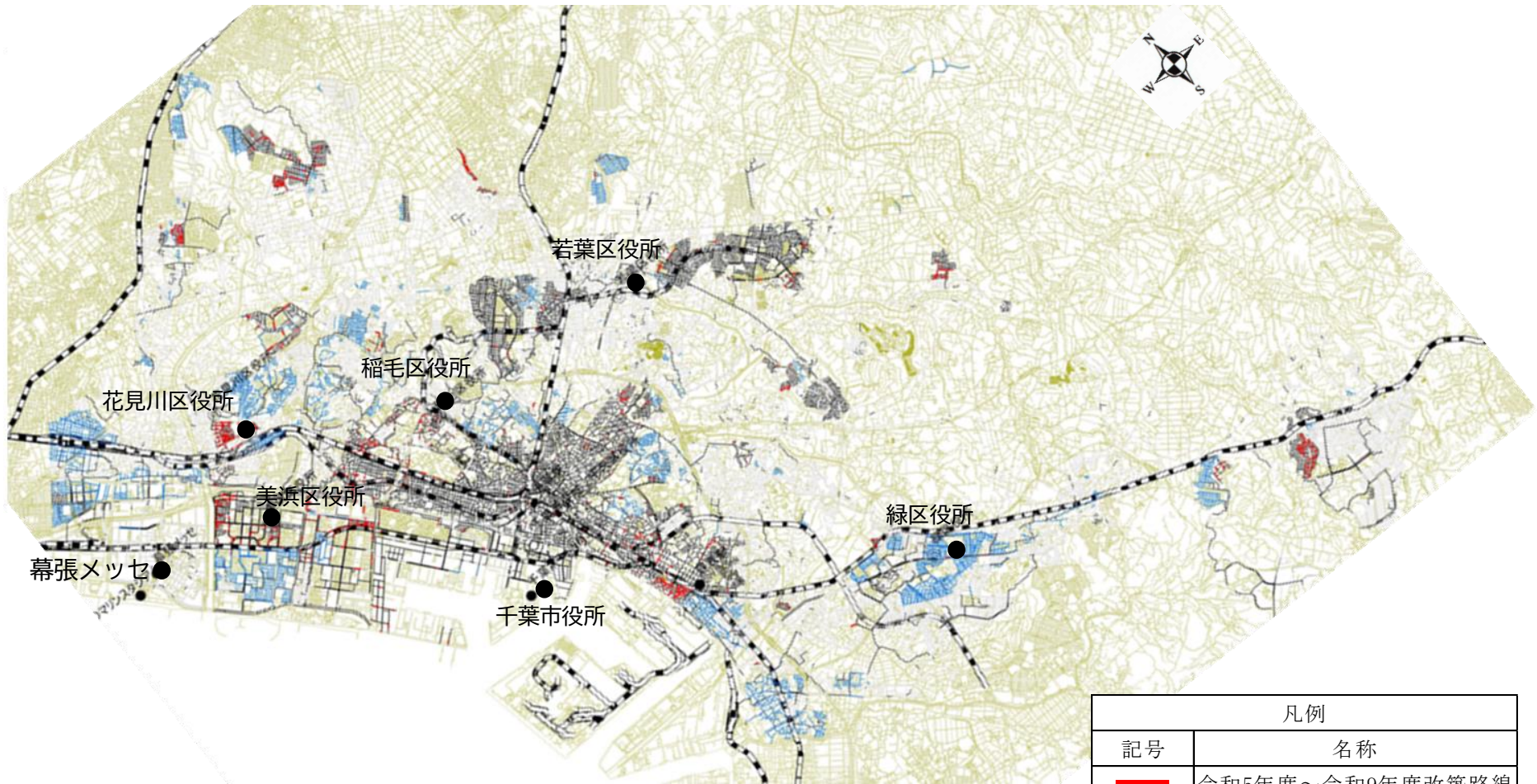
令和4年度末で整備計画 188 校に対し、整備箇所は 160 校であり、令和5年度に 6 校を整備し、166 校への整備が完了する予定です。

2 重点事務事業 (3) ストックマネジメントの推進

①

ストックマネジメントの推進(管渠)

～千葉市下水道ストックマネジメント計画(令和5～9年度)～



凡例	
記号	名称
	令和5年度～令和9年度改築路線
	令和5年度～令和9年度調査路線
	改築済・調査済路線

2 重点事務事業 (3) スtockマネジメントの推進

②

～R4年度決算～

Stockマネジメントの推進(管渠)

決算額 1, 270百万円

●中長期経営計画(R3～R14)の進捗状況

事業費

事業費(R3～R4)	3, 779百万円
計画事業費(R3～R14)	28, 760百万円

指標

決算(R4年度末)	管渠改築率(R3～R14) (24.3km/158km) 15%
計画(R14年度末)	管渠改築率(R3～R14) (158km/158km) 100%

～R4事業内容～

①第2期Stockマネジメント計画の策定

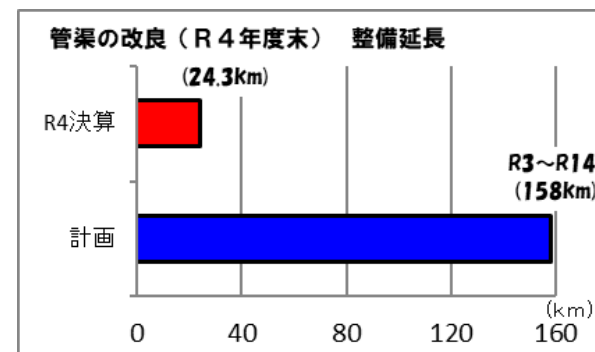
第1期下水道Stockマネジメント計画(平成30年度～令和4年度)の評価と見直しを行い、安定的な下水道サービスの提供に取り組んでいくため、予防保全措置を行うとともに事業費の平準化を図った新たなStockマネジメント計画(令和5年度～令和9年度)を策定

②下水道施設の改築(管路)

大木戸町、高津戸町ほか 5. 9 k m

改築延長(R4年度まで)	24. 3km
改築計画延長(R3～R14)	158km

※改築計画延長はR3～R14の12年間で計画している延長



2 重点事務事業 (3) ストックマネジメントの推進

③

～R4年度決算～

ストックマネジメントの推進(処理場・ポンプ場)

決算額 2,824百万円

●中長期経営計画(R3～R14)の進捗状況

事業費

事業費(R3～R4)	5,791百万円
計画事業費(R3～R14)	32,591百万円

指標

決算(R4年度末)	設備故障リスク(大)の割合 15%
計画(R14年度末)	設備故障リスク(大)の割合 15%

～R4事業内容～

③下水道施設の改築(処理場・ポンプ場)

改築設備点数 2 2 1 点

(主な事業)

単位：千円

事業名	事業内容	総事業費	R4決算額	備考
南部浄化センター 送風機機械・電気設備改築	送風機 設備改築	341,503	235,903 (341,503)	事業期間 R2年度～R4年度 R4施行内容 機器据付
南部浄化センター 汚泥濃縮機機械・電気設備改築	汚泥濃縮機設 備改築	653,206	163,200 (272,000)	事業期間 R3年度～R5年度 R4施行内容 機器製作
村田雨水ポンプ場 沈砂池機械・電気設備改築	沈砂池 設備改築	982,351	823,151 (982,351)	事業期間 R3年度～R4年度 R4施行内容 機器据付
都ポンプ場 沈砂池設備・受変電設備改築	沈砂池・受変電 設備改築	442,420	442,420 (442,420)	事業期間 R4年度 R4施行内容 機器製作・据付

上段：R4決算額

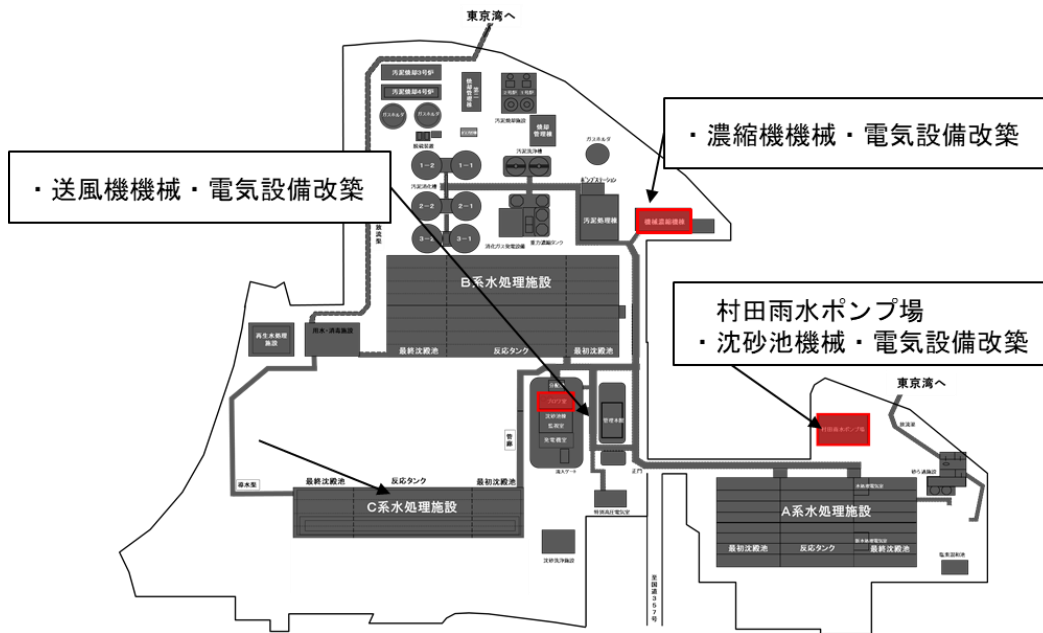
下段：(累計)

2 重点事務事業 (3) スtockマネジメントの推進

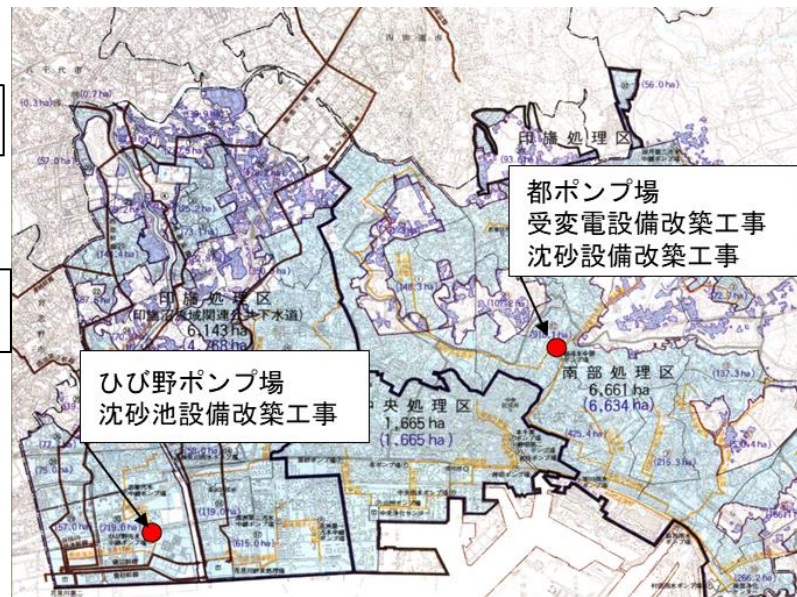
④

ストックマネジメントの推進(処理場・ポンプ場)

南部浄化センター



ポンプ場



都ポンプ場 (改築前)



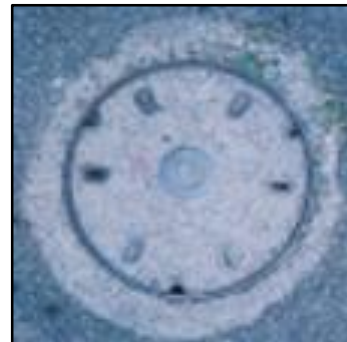
都ポンプ場 (改築後)

④ 下水道施設(管路)の維持管理

草野みずのみち (護岸塗装) 116m
マンホール蓋の更新 1,017個



護岸塗装

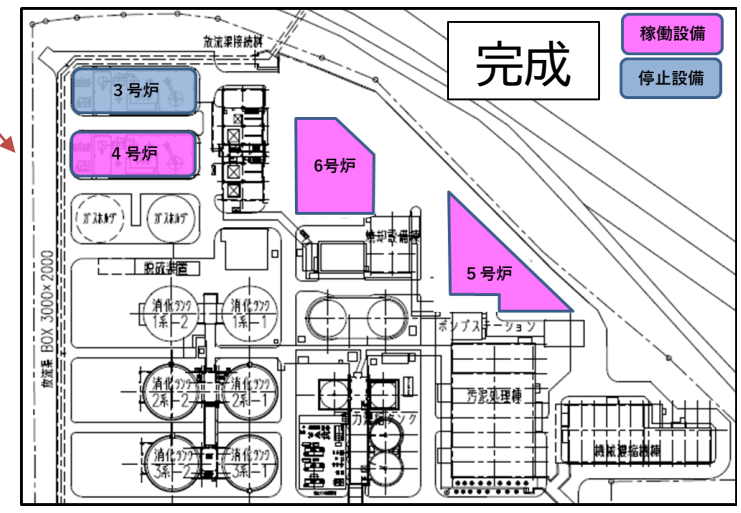
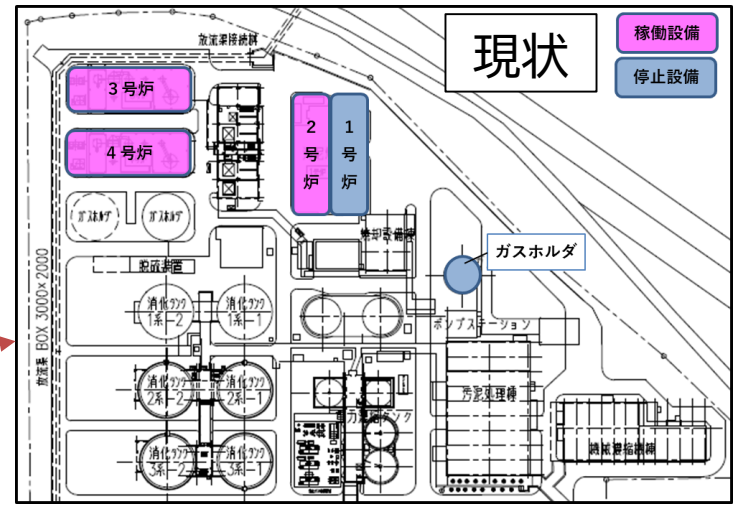
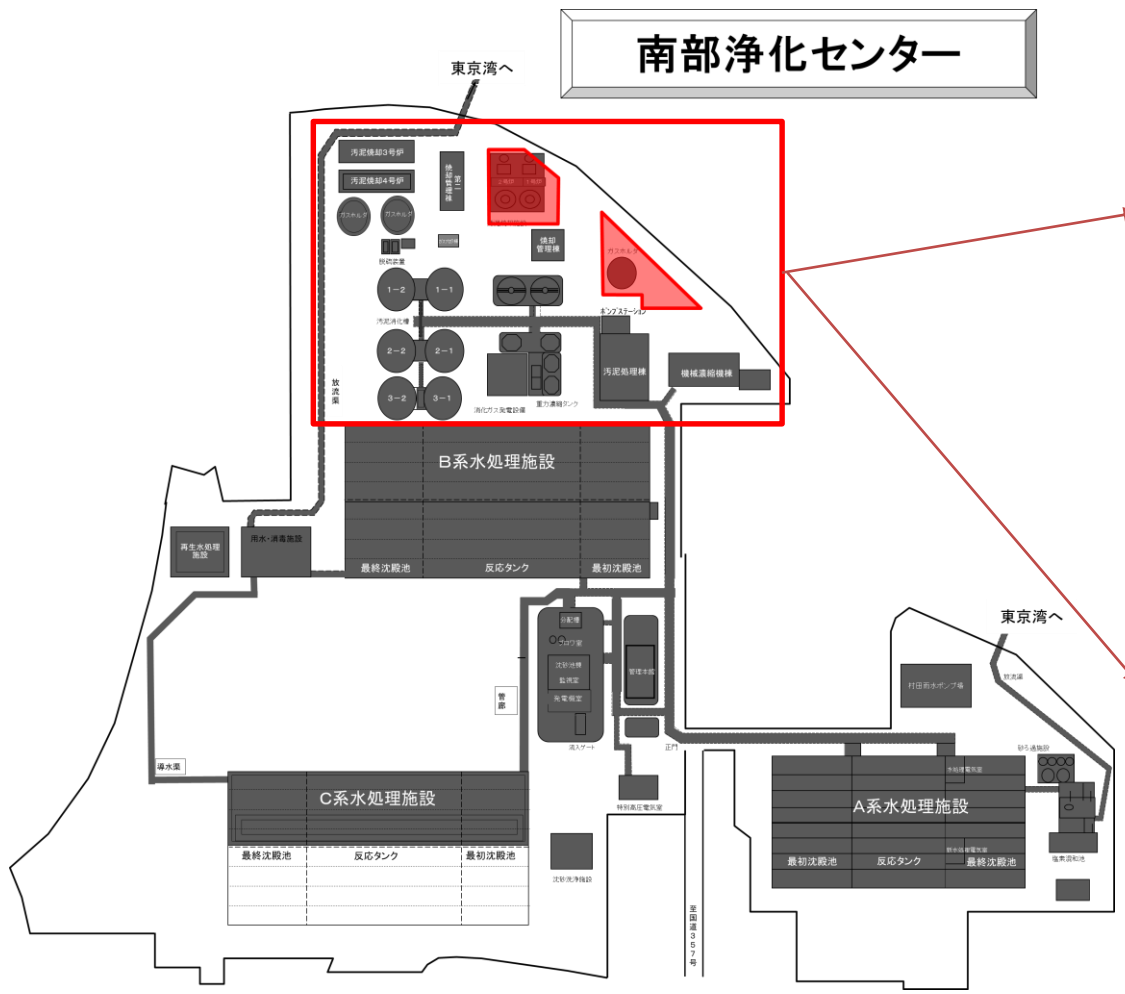


マンホール蓋更新

～今後の取り組み～

今後も令和5年度に策定した、ストックマネジメント計画(R5-9)に基づく調査・改築などを実施し、PDCAサイクルを継続的に繰り返していくことで、予防保全型管理と改築の平準化を進めていき、より安定的な下水道サービスを提供していきます。

2 重点事務事業 (4) 資源の有効利用・地球温暖化対策の推進 ①



2 重点事務事業 (4) 資源の有効利用・地球温暖化対策の推進 ②

・ 南部浄化センター汚泥固形燃料化施設の導入

R5～R30 事業実施（設計・建設6年・維持管理20年）

● 5号燃料化施設（1炉目）

設計・建設 令和5年度～令和7年度

運営・維持管理 令和8年度～令和27年度

● 6号燃料化施設（2炉目）

設計・建設 令和8年度～令和10年度

運営・維持管理 令和11年度～令和30年度



汚泥固形燃料化施設の導入効果

- 従来の焼却炉と比較し、南部浄化センターにおいて、温室効果ガス排出量 約15%削減
- 出来上がった燃料化物は、石炭の代替燃料として利用されることで有効利用先において、温室効果ガス6,400(t-CO₂/年)が削減

2 重点事務事業 (4) 資源の有効利用・地球温暖化対策の推進 ③

～R4年度決算～

資源の有効利用・地球温暖化対策の推進 決算額 12百万円

●中長期経営計画(R3～R14)の進捗状況

事業費

事業費(R3～R4)	52百万円
計画事業費(R3～R14)	11,117百万円

指標

決算(R4年度末)	下水道汚泥リサイクル率	78%
計画(R14年度末)	下水道汚泥リサイクル率	85%

～R4事業内容～

①下水道資源の利用

- ・南部浄化センター汚泥固形燃料化施設の導入

DBO事業者の選定、契約

単位：千円

事業名	事業内容	総事業費	R4決算額	備考
汚泥固形燃料化事業 アドバイザー業務	事業者選定(DBO方式)	39,820	11,820 (39,820)	事業期間 R3年度～R4年度 R4実施内容 事業者選定
汚泥固形燃料化事業 (設計・建設)	汚泥燃料化炉 60t/日 2基	9,619,500	0 (0)	事業期間 R5年度～R10年度 R4施行内容 基本協定・事業契約締結
汚泥固形燃料化事業 (運営・維持管理業務)	汚泥燃料化炉 60t/日 2基	9,837,648	0 (0)	事業期間 R8年度～R30年度 R4施行内容 基本協定・事業契約締結

上段：R4決算額
下段：(累計)

2 重点事務事業 (5) 官民連携の推進

～R4年度決算～

官民連携の推進 決算額 9百万円

～R4事業内容～

<管路の包括的維持管理業務の導入>

専門部会に諮るなど、第三者の意見を踏まえた上で、受注者を決定

事業名	事業内容	総事業費	R4決算額	備考
下水道管路施設包括的民間委託実施方針策定業務	事業者選定	9,174	9,174 (9,174)	事業期間 R4年度 R4実施内容 事業者選定
下水道管路施設包括的維持管理業務	管路維持管理業務	180,000	0 (0)	事業期間 R5年度～R7年度 R4施行内容 契約締結

上段：R4決算額

下段：(累計)

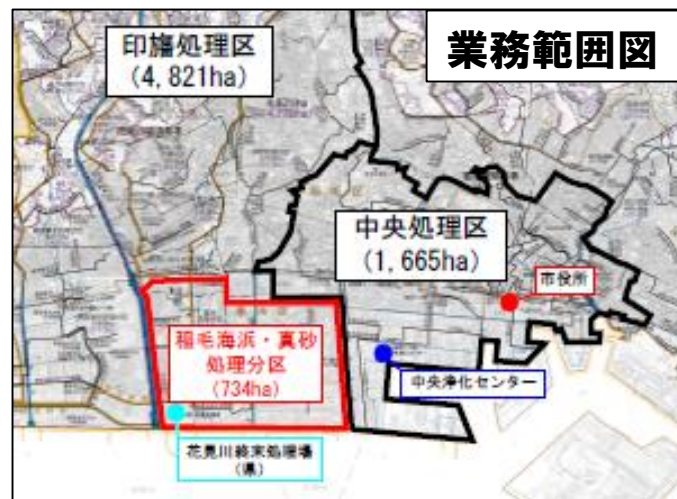
包括的民間委託

- (1) 導入するエリア
美浜区磯辺、高洲、高浜、真砂
- (2) 期間
令和5年4月1日～令和8年3月31日（3年間）
- (3) 業務内容
要望受付、清掃業務、修繕業務、管渠内調査

～今後の取組～

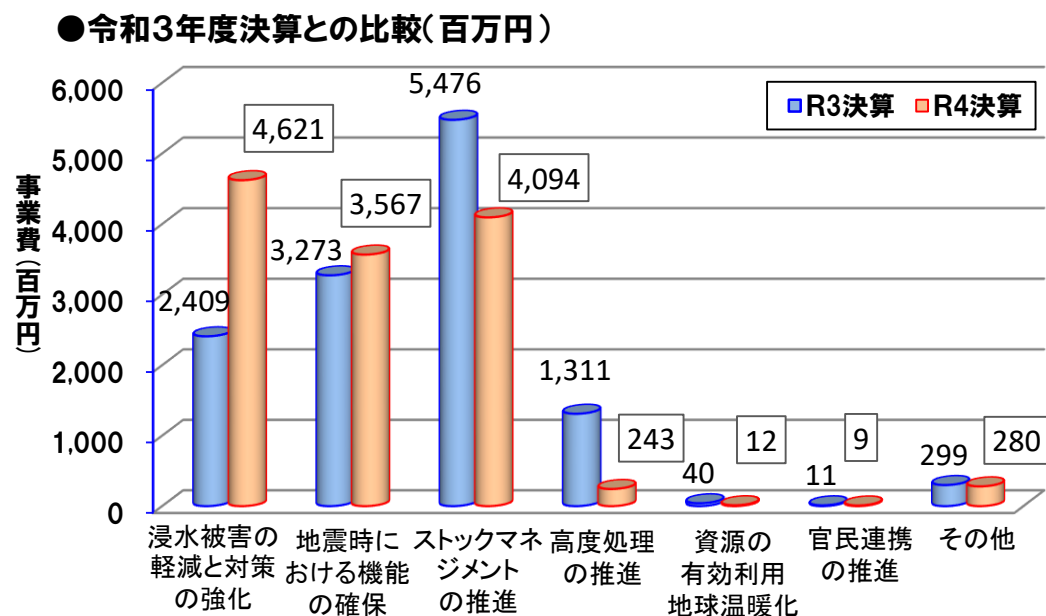
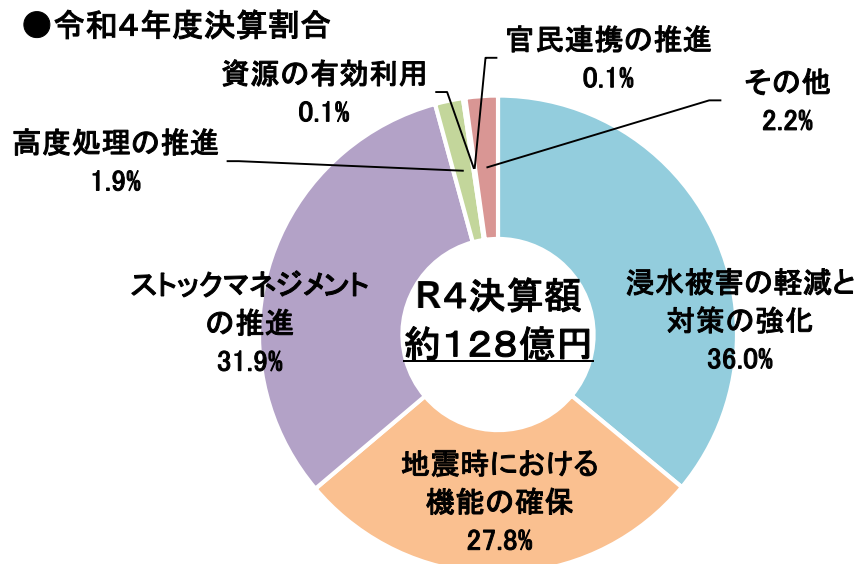
R5 導入開始(R5～R7)、履行監視・効果検証の実施

R6 第2期包括委託導入における検討



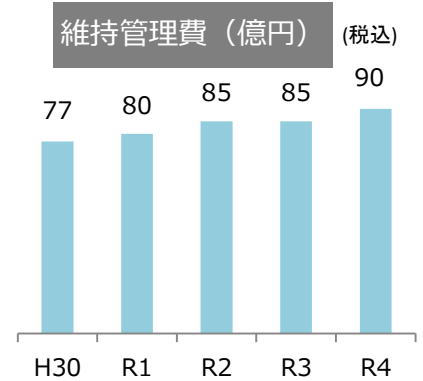
2 重点事務事業 (6) 重点事務事業の決算

(単位：百万円) (税込み)	R 3 決算額	R 4 決算額	R 4 構成 割合
重点事務事業	12,819	12,826	100%
(1) 浸水被害の軽減と対策の強化	2,409	4,621	36.0%
(2) 地震時における機能の確保	3,273	3,567	27.8%
(3) スtockマネジメントの推進	5,476	4,094	31.9%
(4) 高度処理の推進	1,311	243	1.9%
(5) 資源の有効利用 地球温暖化対策の推進	40	12	0.1%
(6) 官民連携の推進	11	9	0.1%
(7) その他	299	280	2.2%



3 令和4年度決算 (1) 予算と決算の比較【収益的収入・支出】

(単位：百万円・税込)	予算現計額 (a)	決算額 (b)	構成割合	増減額 (b-a)	収入率 ・執行率 (b/a)
1 収益的収入 (下水道事業収益)	30,732	30,274	100%	▲458	98.5%
(1) 営業収益	21,129	20,365	67.2%	△764	96.4%
①下水道使用料	13,145	12,691	41.9%	△454	96.5%
②他会計負担金	7,915	7,604	25.1%	△311	96.1%
③その他	69	70	0.2%	1	101.4%
(2) 営業外収益	9,520	9,619	31.8%	99	101.0%
①他会計補助金	1,913	1,737	5.8%	△176	90.8%
②長期前受金戻入	7,572	7,846	25.9%	274	103.6%
③その他	35	36	0.1%	1	102.9%
(3) 特別利益	83	290	1.0%	207	349.4%
2 収益的支出 (下水道事業費用)	29,345	28,701	100%	▲644	97.8%
(1) 営業費用	25,891	25,719	89.6%	△172	99.3%
①維持管理費	9,410	9,048	31.5%	△362	96.2%
②減価償却費	15,831	15,900	55.4%	69	100.4%
③資産減耗費	650	771	2.7%	121	118.6%
(2) 営業外費用	3,423	2,946	10.3%	△477	86.1%
①支払利息	3,038	2,881	10.0%	△157	94.8%
②その他	385	65	0.3%	△320	16.9%
(3) 特別損失	11	36	0.1%	25	327.3
(4) 予備費	20	0	0.0%	△20	0.0%



主な増減要因

繰入対象経費である支払利息の減少などによる

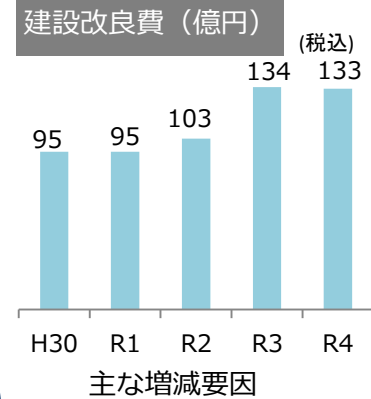
過年度損益修正益の増（印旛沼流域下水道維持管理費負担金の前年度精算金の返還額増などによる）

固定資産の除却を伴う工事の増



3 令和4年度決算（2）予算と決算の比較【資本的収入・支出】

(単位：百万円・税込)	予算現計額 (a)	決算額 (b)	構成割合	収入率 ・執行率 (b/a)	繰越額 R4→R5 (c)	増減額 (b+c-a)
1 資本的収入	28,794	19,672	100%	68.3%	7,103	▲2,019
(1) 企業債	20,126	13,212	67.2%	65.6%	4,683	△2,231
①建設企業債	14,900	8,497	43.2%	57.0%	4,683	△1,720
②流域下水道負担金債	328	195	1.0%	59.6%	0	△133
③資本費平準化債	4,898	4,520	23.0%	92.2%	0	△378
(2) 他会計出資金	964	925	4.7%	95.9%	0	△39
(3) 補助金	6,077	3,919	19.9%	64.5%	2,420	262
(4) 負担金	1,623	1,608	8.2%	99.1%	0	△15
(5) その他	4	8	0.0%	230.4%	0	4
2 資本的支出	39,019	30,471	100%	78.1%	7,206	▲1,342
(1) 建設改良費	21,630	13,264	43.5%	61.3%	7,206	△1,160
①管路布設費	14,372	9,264	30.4%	64.5%	4,357	△751
②ポンプ場建設費	2,959	1,755	5.8%	59.3%	1,149	△55
③処理場建設費	3,298	1,409	4.6%	42.7%	1,632	△257
④計画認可費	314	218	0.7%	69.4%	68	△28
⑤給与費	687	618	2.0%	90.1%	0	△69
(2) 固定資産購入費	385	216	0.7%	56.1%	0	△169
(3) 償還金	16,990	16,990	55.8%	100.0%	0	0
①企業債償還金	13,622	13,622	44.7%	100.0%	0	0
②資本費平準化債償還金	3,368	3,368	11.1%	100.0%	0	0
(4) その他	14	1	0.0%	0.0%	0	△13



起債対象となる建設改良費の減

国庫補助事業の対象となる建設改良費の増

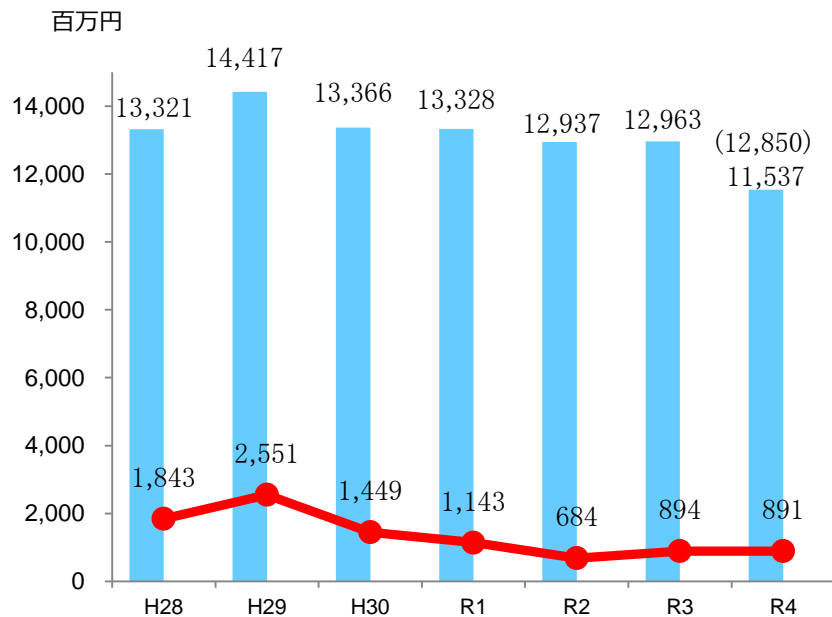
建設事業の内容精査、入札差金等による不用額11.6億円

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額107億9,876万円は、減価償却費や利益などより生じる補てん財源を充当している。

3 令和4年度決算（3）財務状況

使用料収入・当年度純利益

■ 使用料収入 (税抜) ● 当年度純利益

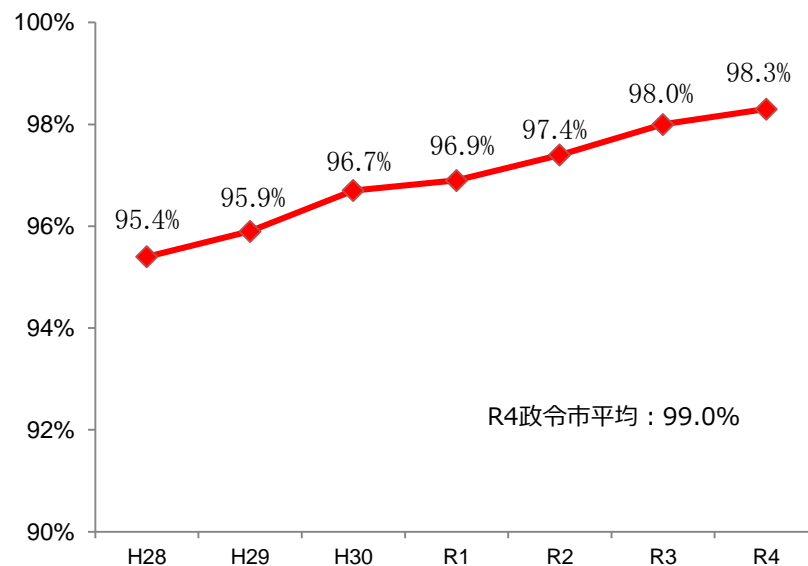


※ H29の有収水量は、県企業局給水区域における上下水道料金徴収一元化に伴い、調定月が一元化前に比べ1か月早くなったことにより13か月分となっています。

※ R4は、下水道使用料の特別減免を実施しています。仮に特別減免を実施しなかった場合の使用料収入は、12,850百万円となります。（上記括弧書き）

収納率

◆ 収納率

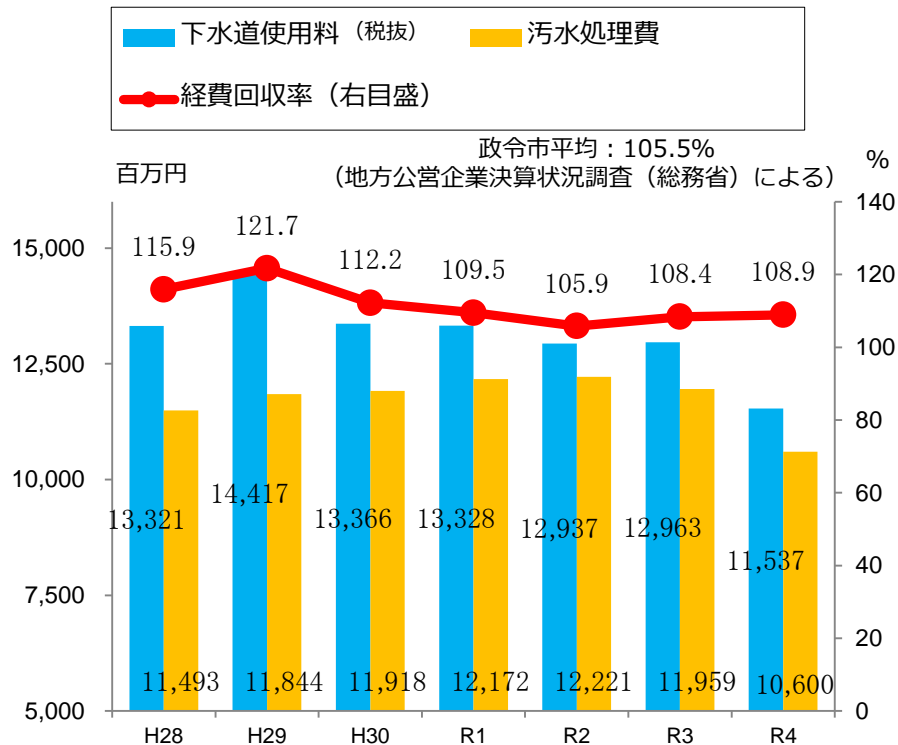


※ 3月調定分を反映させるため、5月末時点の収納率を記載しています。



3 令和4年度決算（3）財務状況

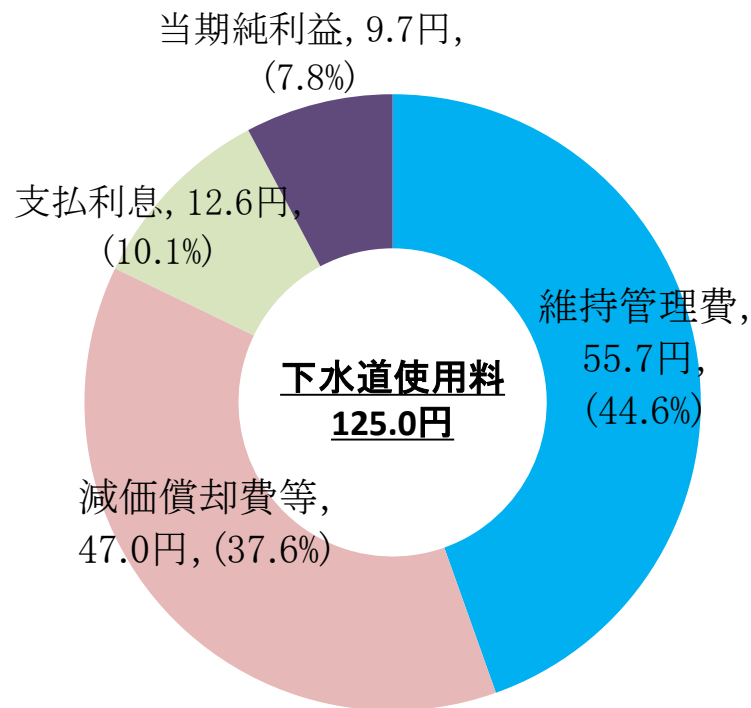
下水道使用料・汚水処理費・経費回収率



経費回収率(%)=下水道使用料÷汚水処理費×100



1 m³あたりの下水道使用料の使い方

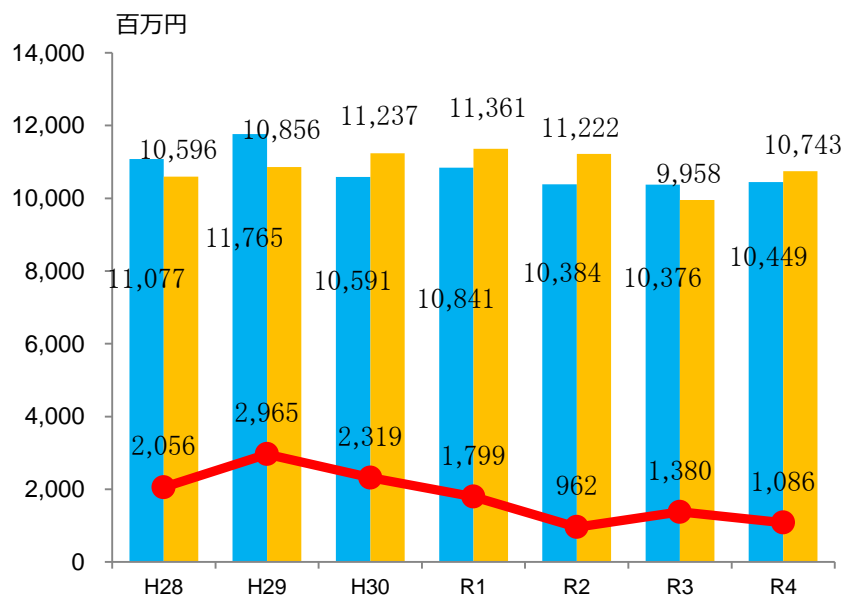


下水道使用料のうち、約半分が過去に下水道施設の整備のために発行した企業債の元金償還財源（減価償却費や当期純利益）及びその利息の支払財源に充てられます。

3 令和4年度決算（3）財務状況

補てん財源残高

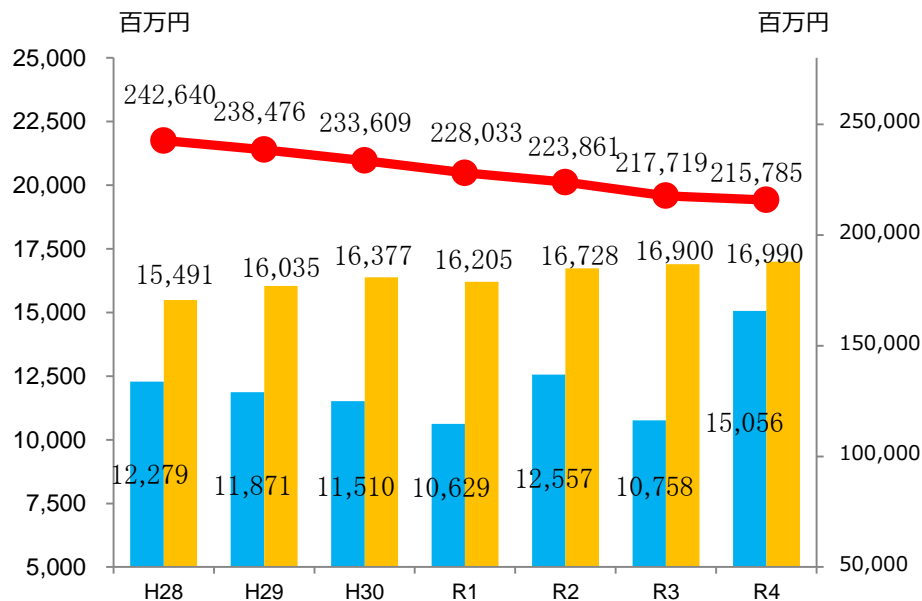
■ 補てん財源発生額 ■ 補てん財源使用額
● 補てん財源残高



補てん財源は企業債の償還等に充当しており、近年の償還額の増加に伴いその残高は減少傾向にあります。R3年度は一般会計繰入金の増加により残高が増加しました。

企業債残高

■ 企業債発行額 ■ 企業債元金償還額
● 企業債残高（右目盛り）



R4年度末時点の企業債残高は、市民一人あたり22.1万円の負債となります。

3 令和4年度決算（3）財務状況 損益計算書

参考

(単位：百万円・税抜)	R3年度	R4年度	増減額	増減率
1. 営業収益	20,464	19,205	△1,259	△6.2%
2. 営業費用	24,389	25,008	+619	+2.5%
営業利益	△3,925	▲5,803	△1,878	+47.8%
3. 営業外収益	8,024	9,624	+1,600	+19.9%
4. 営業外費用	3,300	3,164	△136	△4.1%
経常利益	799	657	△142	△17.8%
5. 特別利益	192	269	+77	+40.1%
6. 特別損失	97	35	△62	△63.9%
当年度純利益	894	891	△3	△0.3%
営業収支比率	83.9%	76.8%	△7.1ポイント	
経常収支比率	102.9%	102.3%	△0.6ポイント	政令市平均※ 104.7%

営業収支比率（%）＝営業収益÷営業費用×100

経常収支比率（%）＝（営業収益＋営業外収益）÷（営業費用＋営業外費用）×100

※ 地方公営企業決算状況調査（総務省）における全政令市20都市データ（R4決算）による。



3 令和4年度決算（3）財務状況 貸借対照表

参考

(単位：百万円)		R3年度	R4年度	増減額	
資産		452,299	460,856	+8,557	
	1. 固定資産	446,951	453,088	+6,137	
	2. 流動資産	5,348	7,768	+2,420	
負債		394,222	400,923	+6,701	
	3. 固定負債	201,196	199,463	△1,733	
	4. 流動負債	24,208	24,981	+773	
	5. 繰延収益	168,818	176,479	+7,661	
資本		58,077	59,933	+1,856	
	6. 資本金	35,749	37,358	+1,609	
	7. 剰余金	22,328	22,575	+247	
自己資本構成比率		50.2%	51.3%	+1.1ポイント	政令市平均※ 58.4%
流動比率		22.1%	33.0%	+10.9ポイント	70.2%

自己資本構成比率(%) = (資本金 + 剰余金 + 繰延収益) ÷ 負債資本合計 × 100

流動比率(%) = 流動資産 ÷ 流動負債 × 100

※ 地方公営企業決算状況調査（総務省）における全政令市20都市データ（R4決算）による。